

貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,213,216	流動負債	6,357,269
現金及び預金	454,152	買掛金	738,174
売掛金	681,250	短期借入金	1,250,000
商品	44,796	一年内償還予定の社債	482,636
原材料	46,523	一年内返済予定の長期借入金	2,340,332
貯蔵品	49,774	未払金	1,077,399
前払費用	128,334	未払費用	90,807
未収入金	90,201	未払法人税等	505
短期貸付金	700,000	預り保証金	117,200
前渡金	12,031	預り金	13,440
未収消費税等	5,722	賞与引当金	106,943
その他	648	その他	139,829
貸倒引当金	△219		
固定資産	25,949,731	固定負債	16,067,932
有形固定資産	23,101,781	社債	4,204,368
建物	14,715,087	長期借入金	10,666,418
構築物	384,684	預り保証金	81,510
機械装置	271,106	役員退職慰労引当金	107,716
器具器具備品	522,787	退職給付引当金	535,882
車両運搬具	1,340	資産除去債務	345,141
リース資産	272,707	リース債務	126,896
土地	5,717,783		
建設仮勘定	1,216,284		
無形固定資産	89,826	負債合計	22,425,202
借地権	14,807		
ソフトウェア	38,546	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	27,864	株主資本	5,726,945
リース資産	1,131	資本金	50,000
その他	7,476	資本剰余金	722,290
投資その他の資産	2,758,123	その他資本剰余金	722,290
投資有価証券	94,453	利益剰余金	5,006,243
関係会社株式	66,770	利益準備金	5,104
繰延税金資産	678,756	その他利益剰余金	5,001,138
出資金	30,869	繰越利益剰余金	5,001,138
長期貸付金	1,685,655	自己株式	△51,588
差入保証金	51,638	評価・換算差額等	10,800
長期前払費用	74,041	その他有価証券評価差額金	10,800
保険積立金	69,626		
その他	8,418		
貸倒引当金	△2,104		
資産合計	28,162,948	純資産合計	5,737,745
		負債純資産合計	28,162,948

損益計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	22,344,701
売上原価	6,152,114
販売費及び一般管理費	16,192,586
営業外収益	15,188,472
営業外費用	1,004,113
受取配当金	38,877
受取地代償	12,147
受取れん保の除	74,990
受取れん保の除	5,540
受取れん保の除	139
受取れん保の除	20,264
支社債	260,916
支社債	11,779
支社債	154,941
支社債	14,029
支社債	184
特別利益	441,850
特別損失	714,221
補助金	81,649
固定資産除却損	647,406
災害賠償	9,360
災害賠償	2,232
棚卸資産廃棄損	2,680
税引前当期純利益	661,679
法人税、住民税及び事業税	134,190
法人税	2,969
法人税	71,358
当期純利益	74,328
当期純利益	59,862

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		資本 剰余金 合計	利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己株式	株主 資本 合計		その他有価 証券評価差 額金
		その他 資本 剰余金	利益 準備金		その他利益 剰余金						
					繰越 利益 剰余金						
当期首残高	50,000	722,290	772,290	3,064	4,963,720	4,966,784	△51,588	5,687,487	16,577	5,704,064	
剰余金の配当	0	0	0	2,040	△22,444	△20,404	0	△20,404	0	△20,404	
当期純利益	0	0	0	0	59,862	59,862	0	59,862	0	59,862	
株主資本以外の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	△5,776	△5,776	
当期変動額合計	0	0	0	2,040	37,417	39,458	0	39,458	△5,776	33,681	
当期末残高	50,000	722,290	772,290	5,104	5,001,138	5,006,243	△51,588	5,726,945	10,800	5,737,745	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・建物及び構築物 定額法を採用しております。
（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
 - ・その他の有形固定資産 定率法を採用しております。
（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
機械装置及び車両運搬具 5～10年
工具器具備品 3～15年
- ② 無形固定資産
 - （リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。

- | | |
|-------------|---|
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上していません。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(4) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金及び社債の支払利息 |
| ③ ヘッジ方法 | 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|---------------|---|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
| のれん償却方法及び償却期間 | 20年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」〈企業会計基準第21号 平成20年12月26日〉適用前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しています。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果化会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	14,635,951 千円
土地	5,562,286 千円
計	20,198,238 千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,200,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	1,792,392 千円
一年内償還予定の社債	422,636 千円
長期借入金	9,528,943 千円
社債	3,984,368 千円
計	16,928,339 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

45,969,799 千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金、社債、リース債務、代預託敷金及び手数料に対し債務保証を行っております。

株式会社マックスパート	927,866 千円
株式会社羊ヶ丘展望園	206 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	790,201 千円
長期金銭債権	1,685,000 千円

(5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち1件、97,750千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 借入人は平成27年3月期以降の各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 借入人は平成27年3月期以降の各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益を2期連続で損失しないこと。

当社の長期借入金のうち2件、1,510,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち1件、163,100千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち1件、224,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち1件、418,001千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成29年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち2件、180,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

また、別途シンジケートローン1件、341,560千円には以下の財務制限条項が付されております。

なお、当該シンジケートローンは、平成26年2月1日付で吸収合併した、株式会社川久より引継いだものです。

- ① 各決算期末日および中間決算の日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各決算期末日における損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引		
売上原価		1,607,013 千円
販売費及び一般管理費		3,143,738 千円
営業取引以外の取引		
営業外収益		56,632 千円
営業外費用		99,809 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	5,119,000株	—	—	5,119,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	18,000株	—	—	18,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払い額等

決議	株式の 種類	配当金の総額 (円)	一株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	20,404,000円	4円	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの

令和元年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・ 配当金の総額 20,404千円
- ・ 1株当たり配当額 4円
- ・ 基準日 平成31年3月31日
- ・ 効力発生日 令和元年6月19日

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成 22 年 3 月 31 日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に一本化しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△584,183
ロ. 年金資産	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△584,183
ニ. 未認識数理計算上の差異	48,301
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△535,882
ヘ. 退職給付引当金	△535,882

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	40,802
ロ. 利息費用	2,412
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,574
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	53,789

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	0.44%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年 (発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按分額をそ れぞれ発生の翌事業年度から費用処理す ることとしている)

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	183,379
役員退職慰労引当金	36,860
未払事業所税	15,469
投資評価引当金	220,376
会員権	220
一括償却資産	14,716
資産除去債務	118,107
賞与引当金	36,596
未払費用(社会保険料)	5,394
商品(滞留在庫)	1,517
減価償却超過額	467,394
減損損失	356,822
繰越欠損金	1,278,891
繰延税金資産 小計	2,735,746
評価性引当額	△1,931,100
繰延税金資産の合計	804,646
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△5,618
土地の評価差額金	△98,843
資産除去債務に対する除去費用	△21,428
繰延税金負債 合計	△125,890
繰延税金資産の純額	678,756

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	34.2%
(調整)	
住民税均等割額	2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
役員退職慰労金等永久に損金に算入されない項目	33.5%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△2.8%
評価性引当額の増減額	△9.9%
のれん償却	△1.4%
その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後25年3ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「1. 重要な会計方針に関わる事項」に記載されている「(4)ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は経営統括本部財務部が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	454,152	454,152	—
(2) 売掛金	681,250	681,250	—
(3) 投資有価証券	43,039	43,039	—
資産計	1,178,443	1,178,443	—
(1) 買掛金	738,174	738,174	—
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	—
(3) 未払金	1,077,399	1,077,399	—
(4) 社債	4,687,004	4,630,951	△56,052
(5) 長期借入金	13,006,750	13,104,740	97,990
負債計	20,759,327	20,801,265	41,937
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)参照）。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 51,414 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が無いため、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱マックスパート	40,000	ビジネスホテル事業	(所有) 直接 56%	兼任 1名	ホテルの管理運営を委託	業務委託売上の回収(注)2	5,344,914	未収入金	89,336
							業務委託経費の支払(注)2	4,747,151		
							支払手数料の支払(注)2	99,809		
							資金の貸付	—	短期貸付金	700,000
							資金の貸付	—	長期貸付金	1,600,000
							債務保証	927,866	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
2. 金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

12. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮・事務所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	350,428 千円
時の経過による調整額	6,975 千円
資産除去債務の履行による減少額	△12,262 千円
期末残高	<u>345,141 千円</u>

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,124 円 83 銭
(2) 1株当たり当期純利益	11 円 74 銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。